

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

サンケン電気株式会社（証券コード:6707）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的
債券格付	BBB+
発行登録債予備格付	BBB+

■ 格付事由

- パワー半導体を主力とする半導体メーカー。信頼性や品質、きめ細かいサポート体制を強みとし、自動車や白物家電といった領域において国内外で強固な顧客基盤を有する。24年7月と8月に米国の連結子会社であった Allegro MicroSystems, Inc.（アレグロ社）の普通株式の一部（発行済株式総数の約20%相当）を売却しており、同社は25/3期第2四半期から当社の持分法適用関連会社となっている。また、同じく当社の連結子会社であった Polar Semiconductor, LLC（PSL）についても、24年9月に第三者割当増資を行い、外部投資家が設立した共同投資会社から過半数の出資を受け入れたことにより当社の連結範囲から外れている。
- 過年度の利益成長に大きく貢献してきたアレグロ社が連結範囲から外れたことで収益基盤は弱まることになる。そのため、サンケン電気本体（サンケンコア）の収益力強化が喫緊の課題となっている。一方、アレグロ社株式の売却による多額のキャッシュインと売却益の計上があり財務基盤が強化された。足元の自己資本の厚みや財務構成の改善度合いを踏まえれば、今後の業績動向を見守る余地はある。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。ただ、足元で厳しい事業環境が続いていることもあり、26/3期以降の業績回復ペースや度合いには不透明感がある。業績低迷が長期化する場合は格付への下押し圧力が強まる。
- 25/3期営業利益は会社計画で56億円の赤字（前期は195億円の黒字）と公表されている。第1四半期まで連結対象だったアレグロ社の業績が振るわなかったことに加えて、サンケンコアの業績回復にも時間を要している。一方、最終利益は462億円の黒字を計画している。第2四半期までに能登半島地震の影響で閉鎖を決めた志賀工場の減損損失（10億円）やPSLへの支援金一括引当（400億円）などを特別損失に計上した一方、アレグロ社株式の持分変動利益（971億円）などを特別利益に計上した。
- 25/3期第2四半期末の自己資本比率は52.5%（24/3期末は31.1%）、DERは0.5倍（同1.2倍）と24/3期末からそれぞれ改善した。アレグロ社とPSLが連結範囲から外れたことでバランスシートが大きく変化した。また、アレグロ社株式の売却資金の一部を有利子負債の削減に充てたほか、多額の利益の計上に伴い自己資本も増加した。当社は25/3期から28/3期に500億円以上の設備投資等を行う方針を示しているが、アレグロ社株式の売却資金の一部を充てる方針であり、財務構成は一定の水準を確保できる見通しである。

（担当） 関口 博昭・山口 孝彦

■ 格付対象

発行体：サンケン電気株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2018年9月20日	2025年9月19日	0.810%	BBB+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	300億円	2023年9月25日から2年間	BBB+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年11月25日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「電機」（2024年2月8日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） サンケン電気株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル